

## 第5編 計画を推進するための基本姿勢

この計画を着実に推進するために、次のことを重視して教育行政に取り組みます。

### 第1 行政・財政改革の推進

首長と教育委員会との関係、都道府県教育委員会と市町村教育委員会との関係など、近年、地方教育行政制度のあり方をめぐる議論が活発化しています。他方、地方財政を取り巻く状況は一層厳しさを増しています。このような中で、質の高い教育を安定的・持続的に提供するためには、変化を恐れず、常に成果を検証・共有し改善につなげる姿勢が重要です。

このため、「長野県行政・財政改革方針」（平成24年3月策定）に沿って、行政経営システム改革や財政構造改革、地方分権改革等の行政・財政改革を推進します。

### 第2 教育に関わる多様な主体の役割分担と協働、連携

長野県全体の教育力を高めるためには、県や市町村の行政のみならず、学校、保護者、地域、企業など社会を構成するすべての者が、それぞれの役割と責任を自覚しこれを果たすとともに、相互に連携協力する必要があります。

また、困難な課題を抱える家庭等に対しては、行政がその役割を支えるなどの配慮が必要です。

このため、教育に関する様々な情報を積極的に提供するとともに、学校と地域、民間団体等との連携・協働を進める調整役の育成や、ネットワーク構築などの環境整備に努めます。

加えて、現行の教育制度の下で、教育施策、とりわけ義務教育に係る施策を効果的・効率的に推進するため、市町村との十分な連携協力をより一層充実します。

さらに、各学校において異なる実情や、児童生徒・保護者・地域住民等のニーズに応じて最適な教育がなされるよう教育現場における主体性、創意工夫を一層促すための環境整備に努めます。

### 第3 適切な評価・点検による実効性の確保

計画の着実な推進のためには、政策の適切な評価や事務の点検により、計画に示した施策・事業の進捗状況を的確に把握し、効果や課題を検証した上で県民への説明責任を果たし、理解と協力を得ていくことが重要です。

このため、「長野県総合5か年計画」に係る新たな評価制度等との整合を図りながら、有識者による評価を活用するなど、県民にわかりやすく実効性のある評価・点検の実施に努めます。

### 第4 計画の見直し

計画の実行過程で、長野県の教育をめぐる情勢に、策定時の想定を大きく超えた変化が生じることも考えられます。この場合にあっては、計画期間中においても、必要に応じて計画の見直しを行います。